Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	4,800,000,000
定期預金の払戻による収入		1,700,000,000
有価証券の取得による支出	△	4,500,000,000
有価証券の償還による収入		1,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	1,180,899,839
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		67,560
投資その他の資産の取得による支出	△	17,770
投資その他の資産の売却による収入		121,620
貸付金の回収による収入		77,351,000
施設費による収入		354,271,428
施設費の精算による返還金の支出	△	10,675,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,859,781,445
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,100,000,000
短期借入金の返済による支出	△	3,100,000,000
債券の発行による収入		4,899,020,000
長期借入れによる収入		5,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△	30,833,184,630
政府出資金の受入による収入		13,353,000,000
リース債務の返済による支出	△	8,939,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,090,104,330
Ⅳ　資金増加額	△	9,993,449,579
Ⅴ　資金期首残高		1,020,344,279
Ⅵ　統合による資金増加額		17,360,256,046
Ⅶ　資金期末残高		8,387,150,746

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用				
(1)　損益計算書上の費用				
研究業務費	10,661,552,653			
分収造林原価	88,646,515			
販売・解約事務費	24,960,414			
林道整備譲渡原価	33,895,882,583			
農用地整備譲渡原価	32,185,073,427			
受託業務費	16,882,000			
一般管理費	1,949,700,958			
財務費用	7,900,855,135			
雑損	279,496,348			
臨時損失	78,736,438	87,081,786,471		
(2)　（控除）自己収入等				
手数料収入	△	6,630,718		
成果普及等事業収入	△	16,733,835		
分収造林収入	△	124,267,750		
販売・解約事務費収入	△	25,250,203		
林道整備割賦譲渡収入	△	6,044,688,518		
農用地整備割賦譲渡収入	△	12,957,620,661		
割賦利息収入	△	4,303,685,484		
受託業務収入	△	16,882,000		
受託収入	△	1,734,130,135		
財産賃貸収入	△	1,507,873		
寄附金収益	△	25,272,577		
資産見返寄附金戻入	△	17,401,890		
受取利息	△	21,931,884		
有価証券利息	△	3,679,385		
雑益	△	413,802,759		
臨時利益	△	11,162,300	△ 25,724,647,972	
業務費用合計				61,357,138,499
Ⅱ　損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	786,705,959			
損益外固定資産除却相当額	61,241,551			847,947,510
Ⅲ　損益外減損損失相当額				0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△	42,844,968
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△	9,334,497
Ⅵ　機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	63,403			
政府出資等の機会費用	9,244,659,604			
無利子による融資取引の機会費用	2,756,981			9,247,479,988
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△	5,141,831,460
Ⅷ　行政サービス実施コスト				66,258,555,072

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。